

# 平成 15 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年4月24日

上場会社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋  
コード番号 8904

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 宗市  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 吉川 銑作 TEL (052)859 - 0034  
中間決算取締役会開催日 平成15年4月24日 中間配当制度の有無 有・無  
中間配当支払開始日 平成15年5月27日 単元株制度採用の有無 有・無

## 1. 15年2月中間期の業績(平成14年9月1日～平成15年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	10,143	(7.9)	888	(5.3)	890	(8.8)
14年2月中間期	9,399	(13.6)	843	(25.3)	818	(22.5)
14年8月期	21,253	(17.7)	1,900	(34.6)	1,866	(32.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	468	(13.3)	39,410	72
14年2月中間期	413	(21.5)	84,476	60
14年8月期	1,030	(50.9)	96,102	31

(注) 期中平均株式数 15年2月中間期 11,884株 14年2月中間期 4,892.42株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年2月中間期	10,000	00		
14年2月中間期	7,500	00		
14年8月期			19,500	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	14,335	3,457	24.1	290,908	10
14年2月中間期	14,295	2,042	14.3	193,012	38
14年8月期	14,942	3,188	21.3	268,328	65

(注) 期末発行済株式数 15年2月中間期 11,884株 14年2月中間期 10,584株 14年8月期 11,884株  
期末自己株式数 15年2月中間期 0株 14年2月中間期 0株 14年8月期 0株

## 2. 15年8月期の業績予想(平成14年9月1日～平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	22,594	2,019	1,077	10,000	00
				20,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90,641円79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料8ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	2,661,678		2,847,832		4,448,118	
2 完成工事未収入金	1,108		276		1,945	
3 販売用不動産	2		176,778		65,938	
4 開発事業支出金	2 8,943,357		8,814,324		7,686,190	
5 未成工事支出金	1,256,183		992,256		1,191,586	
6 材料貯蔵品	1,747		2,146		2,196	
7 繰延税金資産	101,616		99,913		124,881	
8 その他	295,682		349,037		349,820	
9 貸倒引当金	123		474		152	
流動資産合計		13,261,252	92.8		13,282,091	92.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	206,078		234,522		202,988	
(2) 土地	2 329,914		398,090		398,090	
(3) その他	65,820		116,015		97,959	
計	601,813		748,628		699,038	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	9,891		21,738		17,375	
(2) その他	5,856		6,297		6,308	
計	15,748		28,035		23,684	
3 投資等						
(1) 投資有価証券	2 45,531		51,683		41,520	
(2) 関係会社株式	50,000		54,901		50,000	
(3) 長期貸付金	2,336		2,093		2,227	
(4) 繰延税金資産	48,076		51,257		53,103	
(5) その他	284,108		129,918		215,434	
(6) 貸倒引当金	13,013		13,213		12,813	
計	417,041		276,641		349,472	
固定資産合計		1,034,603	7.2		1,072,195	7.2
資産合計		14,295,855	100.0		14,355,286	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 工事未払金	1,289,208		1,315,255		1,633,141		
2 短期借入金	4,606,000		4,009,350		3,854,650		
3 1年内返済予定 長期借入金	159,790		57,210		121,840		
4 未払法人税等	390,754		405,374		468,628		
5 未成工事受入金	3,805,259		3,217,822		3,607,148		
6 預り金	637,387		536,012		641,646		
7 賞与引当金	21,575		27,212		37,119		
8 完成工事補償引当金	9,359		11,001		10,449		
9 その他	140,915		145,861		208,059		
流動負債合計		11,060,248	77.4	9,725,099	67.8	10,582,682	70.8
固定負債							
1 社債	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2 長期借入金	57,210				22,590		
3 退職給付引当金	15,119		14,231		18,413		
4 役員退職慰労引当金	71,670		81,982		76,386		
5 その他	48,763		56,931		53,831		
固定負債合計		1,192,763	8.3	1,153,146	8.1	1,171,221	7.9
負債合計		12,253,012	85.7	10,878,245	75.9	11,753,904	78.7

区分	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	360,000	2.5			912,500	6.1
資本準備金	19,950	0.1			78,450	0.5
利益準備金	39,980	0.3			47,918	0.3
その他の剰余金						
1 任意積立金	1,110,000				1,110,000	
2 中間(当期) 未処分利益	512,270				1,042,495	
その他の剰余金合計	1,622,270	11.4			2,152,495	14.4
その他有価証券 評価差額金	642	0.0			2,546	0.0
資本合計	2,042,843	14.3			3,188,817	21.3
資本金				912,500		6.4
資本剰余金						
1 資本準備金				78,450		0.5
資本剰余金合計				78,450		0.5
利益剰余金						
1 利益準備金				77,918		0.5
2 任意積立金				1,810,000		12.6
3 中間未処分利益				580,444		4.1
利益剰余金合計				2,468,362		17.2
その他有価証券 評価差額金				2,160		0.0
資本合計				3,457,151		24.1
負債及び資本合計	14,295,855	100.0	14,335,397	100.0	14,942,722	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高						
1 完成工事高	4,604,433		5,159,179		10,449,303	
2 開発事業売上高	4,795,259		4,984,472		10,803,863	
売上高合計		9,399,692	100.0		10,143,651	100.0
売上原価						
1 完成工事原価	3,261,706		3,669,502		7,382,911	
2 開発事業売上原価	4,516,669		4,679,152		10,196,440	
売上原価合計		7,778,375	82.8		8,348,654	82.3
売上総利益						
1 完成工事総利益	1,342,727		1,489,677		3,066,391	
2 開発事業総利益	278,589		305,320		607,422	
売上総利益計		1,621,317	17.2		1,794,996	17.7
販売費及び一般管理費		777,722	8.2		906,755	8.9
営業利益		843,594	9.0		888,241	8.8
営業外収益	2	64,665	0.7		61,969	0.6
営業外費用	3	90,030	1.0		59,218	0.6
経常利益		818,230	8.7		890,992	8.8
特別損失	4	10,533	0.1		2,817	0.0
税引前中間 (当期)純利益		807,696	8.6		888,175	8.8
法人税、住民税 及び事業税	376,653			393,000		833,000
法人税等調整額	17,747	394,401	4.2	26,818	419,818	4.2
中間(当期)純利益		413,295	4.4		468,356	4.6
前期繰越利益		98,975			112,087	
中間配当額						79,380
中間配当に伴う 利益準備金積立額						7,938
中間(当期) 未処分利益		512,270			580,444	1,042,495

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>開発事業支出金 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全額資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>開発事業支出金 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業支出金 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全額資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得の建物(附属設備を除く) については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 12～39年 構築物 12～20年 車輛運搬具 4～6年 工事器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得の建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成14年 7月23日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左



追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期に内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合には、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,606千円減少し、税引前中間純利益は61,369千円減少することになります。</p>		
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年2月28日)	当中間会計期間末 (平成15年2月28日)	前事業年度末 (平成14年8月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 121,909千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,986,534千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,105千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,581千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,028,220千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,342,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>4,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,346,950千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 3,897,418千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	開発事業支出金	5,986,534千円	土地	24,105千円	投資有価証券	17,581千円	計	6,028,220千円	短期借入金	4,342,000千円	1年内返済予定長期借入金	4,950千円	計	4,346,950千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 160,584千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>46,120千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,533,957千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,602,649千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,575,350千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,817,010千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	販売用不動産	46,120千円	開発事業支出金	5,533,957千円	投資有価証券	22,572千円	計	5,602,649千円	短期借入金	3,575,350千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 141,225千円</p> <p>2 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>27,083千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>4,943,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,077千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,990,312千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,603,650千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 3,982,001千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p>	販売用不動産	27,083千円	開発事業支出金	4,943,152千円	投資有価証券	20,077千円	計	4,990,312千円	短期借入金	3,603,650千円
開発事業支出金	5,986,534千円																																			
土地	24,105千円																																			
投資有価証券	17,581千円																																			
計	6,028,220千円																																			
短期借入金	4,342,000千円																																			
1年内返済予定長期借入金	4,950千円																																			
計	4,346,950千円																																			
販売用不動産	46,120千円																																			
開発事業支出金	5,533,957千円																																			
投資有価証券	22,572千円																																			
計	5,602,649千円																																			
短期借入金	3,575,350千円																																			
販売用不動産	27,083千円																																			
開発事業支出金	4,943,152千円																																			
投資有価証券	20,077千円																																			
計	4,990,312千円																																			
短期借入金	3,603,650千円																																			

(注) 2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、設定留保扱いとしております。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 16,623千円 無形固定資産 1,326千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 22,079千円 無形固定資産 3,034千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 37,382千円 無形固定資産 3,464千円
2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,012千円 受取代願手数料 15,159千円 不動産取得税 20,758千円 還付金 安全協力費 11,568千円 受取解約手数料 12,891千円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 293千円 受取代願手数料 15,235千円 不動産取得税 17,932千円 還付金 安全協力費 13,340千円 受取解約手数料 11,670千円	2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,451千円 受取代願手数料 27,056千円 不動産取得税 43,490千円 還付金 安全協力費 25,104千円
3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 65,598千円 社債発行費償却 12,813千円	3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 52,516千円	3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 125,998千円 社債発行費償却 14,704千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 391千円 固定資産除却損 420千円 貸倒引当金繰入 500千円 有価証券評価損 9,222千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 511千円 固定資産除却損 242千円 貸倒引当金繰入 400千円 有価証券評価損 1,664千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 391千円 固定資産除却損 946千円 貸倒引当金繰入 300千円 有価証券評価損 7,086千円 有価証券売却損 2,510千円
5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間には、著しい相違があり ます。 なお、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は、次のとお りであります。 前事業年度 9,772,194千円 の下期 当中間 9,399,692千円 会計期間 合計 19,171,887千円	5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高 との間には、著しい相違があり ます。 なお、当中間会計期間末に至 る1年間の売上高は、次のとお りであります。 前事業年度 11,853,474千円 の下期 当中間 10,143,651千円 会計期間 合計 21,997,125千円	

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,545</td> <td>50,399</td> <td>36,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,545</td> <td>50,399</td> <td>36,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,146千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,116千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,545	50,399	36,146	合計	86,545	50,399	36,146	1年以内	14,940千円	1年超	21,205千円	計	36,146千円	支払リース料	8,116千円	減価償却費相当額	8,116千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,170</td> <td>47,062</td> <td>21,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,170</td> <td>47,062</td> <td>21,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,337千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,107千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,045千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,170	47,062	21,107	合計	68,170	47,062	21,107	1年以内	11,770千円	1年超	9,337千円	計	21,107千円	支払リース料	7,045千円	減価償却費相当額	7,045千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,081</td> <td>45,928</td> <td>28,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,081</td> <td>45,928</td> <td>28,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,899千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,153千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,399千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,081	45,928	28,153	合計	74,081	45,928	28,153	1年以内	13,254千円	1年超	14,899千円	計	28,153千円	支払リース料	17,399千円	減価償却費相当額	17,399千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	86,545	50,399	36,146																																																																	
合計	86,545	50,399	36,146																																																																	
1年以内	14,940千円																																																																			
1年超	21,205千円																																																																			
計	36,146千円																																																																			
支払リース料	8,116千円																																																																			
減価償却費相当額	8,116千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	68,170	47,062	21,107																																																																	
合計	68,170	47,062	21,107																																																																	
1年以内	11,770千円																																																																			
1年超	9,337千円																																																																			
計	21,107千円																																																																			
支払リース料	7,045千円																																																																			
減価償却費相当額	7,045千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
工具器具備品	74,081	45,928	28,153																																																																	
合計	74,081	45,928	28,153																																																																	
1年以内	13,254千円																																																																			
1年超	14,899千円																																																																			
計	28,153千円																																																																			
支払リース料	17,399千円																																																																			
減価償却費相当額	17,399千円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成14年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(当中間会計期間)(平成15年2月28日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(前事業年度)(平成14年8月31日)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
	株式会社巨勢工務店及び巨勢雄株式会社の株式取得 大阪府等関西地域への進出及び賃貸住宅やマンション建築のノウハウを取得するため当社は平成15年3月25日に株式会社巨勢工務店(資本金80百万円、総資産1,554百万円、主な事業 建設業)及び巨勢雄株式会社(資本金10百万円、総資産687百万円、主な事業 不動産の売買及び斡旋)の発行済株式数の100%を取得いたしました。	

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり純資産額	193,012円38銭	290,908円10銭	268,328円65銭
1株当たり中間 (当期)純利益	84,476円60銭	39,410円72銭	96,102円31銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(注)潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の金額につ いては、新株引受権方式に よるストックオプション制 度を実施しておりますが、 当社株式は非上場かつ非登 録のため期中平均株価が計 算できないため記載してお りません。	39,249円25銭  (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、これによる影響は ありません。	95,632円40銭

(注)1 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の計算については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益		468,356千円	
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益(円)		468,356千円	
普通株式の期中平均株式数(株)		11,884株	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)		48株	
(うち新株予約権(株))		48株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			